

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,136,166	流 動 負 債	685,593
現金及び預金	24,993	支払手形	10,200
売掛金	1,966	工事未払金	439,995
完成工事未収入金	1,027,228	リース債務	1,075
未成工事支出金	27,368	連結納税未払金	53,839
貯蔵品	1,472	未払金	94,017
短期貸付金	1,040,034	預り金	3,486
前払金	6,026	未払費用	14,723
前払費用	6,288	未払法人税等	10,689
未収収益	1	未払消費税等	7,315
未収金	306	賞与引当金	50,251
その他	479		
固 定 資 産	259,667	固 定 負 債	89,983
有形固定資産	138,879	リース債務	89
建物	50,289	退職給付引当金	58,787
建物附属設備	14,467	役員退職慰労引当金	31,107
構築物	1,697		
車輛運搬具	3,022		
工具、器具及び備品	36,699		
一括償却資産	6,317		
土地	23,806		
リース資産	1,078		
建設仮勘定	1,500		
無形固定資産	8,956	負 債 合 計	775,577
ソフトウェア	6,445	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	2,511	株 主 資 本	1,620,256
投資その他の資産	111,831	資本金	20,000
保険積立金	47,195	資本剰余金	98,234
差入敷金	8,132	資本準備金	1,234
繰延税金資産	54,578	その他資本剰余金	97,000
その他	1,925	利益剰余金	1,502,021
		利益準備金	4,750
		その他利益剰余金	1,497,271
		別途積立金	443,012
		繰越利益剰余金	1,054,259
資 産 合 計	2,395,833	純 資 産 合 計	1,620,256
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,395,833

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

未成工事支出金 個別原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法により計算しております。

また、執行役員については内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当事業年度期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	134,025千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	963,663千円
短期金銭債務	65,680千円

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、賞与引当金及び退職給付引当金等の否認であります。

V 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高			
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	鉄道関連土木建築設計、建築工事	鉄道事業関連設備等工事の受注	3,289,274	完成工事未収入金	961,594			
				出向負担金の支払	135,305	売掛金	1,905			
				出向負担金の受け	265	未払金	11,354			
				発生品の引取	1,027	未収入金	12			
				無事故副賞金の受領	27	—	—			
				講師料の受取	140	—	—			
				経営指導料の支払	1,611	—	—			
				健康診断ほか取管費の支払	2,399	未払金	486			

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
3. 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
4. 出向負担金の支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事	—	貸付金・物品販売等	CMS資金の貸付の受取利息	529	未収収益 短期貸付金	—	
				—	—		1,040,034	
				工事等の受注	100		—	—
				リース資産の取得 再リース料の支払	— 127		リース債務 —	1,165 —
				その他材料・消耗品等の購入	1,909		未払金	633
				損害保険手数料の受取	5	—	—	
	札幌駅総合開発(株)	—	工事受託	駅ビル設備保守等の受注	247,677	完成工事未収入金	47,006	

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は、短期貸付金を除いて消費税等を含めております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
- (1) 資金の貸付は2002年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記の利息については、市場金利等を参考に決定しております。
- (2) 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

VI 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 42,638円32銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益金額 | 5,146円12銭 |

VII 当期純損益金額

当期純利益 195,552千円

VIII その他の注記

- 退職給付に係る注記
中小企業退職金共済制度より支給される金額(掛金拠出額)の期末残高は、29,559千円であります。
- 貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。ただし、1株当たりの情報に関する注記については、単位未満を切り捨てております。
- 「—」は、該当数字がないことを示しております。